

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 22日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 経営管理グループ担当

兵庫県

氏名 富沢 進

TEL (0798) 43 - 1065

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	40,220	△ 20.2	△ 135	-	366	△ 82.5
13年 2月期	50,427	2.2	2,112	11.1	2,101	△ 18.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	△ 2,027	-	△ 95.03	-	△ 10.6	1.4	0.9
13年 2月期	1,052	68.4	49.06	-	5.1	8.0	4.2

(注)①期中平均株式数 14年 2月期 21,334,565 株 13年 2月期 21,445,946 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	6.00	0.00	6.00	126	-	0.7
13年 2月期	19.00	0.00	19.00	407	38.7	2.0

(注)13年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	25,314	17,778	70.2	840.94
13年 2月期	26,267	20,449	77.9	953.51

(注)①期末発行済株式数 14年 2月期 21,140,643 株 13年 2月期 21,446,033 株

②期末自己株式数 14年 2月期 306,016 株 13年 2月期 626 株

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,100	450	250	0.00	-	-
	40,000	1,000	550	-	12.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 02 銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)		前 期 (平成13年2月28日現在)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産	10,480,661	41.4	11,563,303	44.0	△	1,082,642
現金及び預金	1,335,403		1,042,558			292,845
受取手形	80,382		246,339		△	165,956
売掛金	2,735,044		5,675,116		△	2,940,072
有価証券	135,895		815,827		△	679,932
自己株	—		547		△	547
商標	2,446,321		2,450,111		△	3,789
製品	1,975,479		1,039,366			936,113
原材料	54,446		84,863		△	30,417
仕掛品	22,282		47,606		△	25,323
為替予約	1,189,957		—			1,189,957
繰延税金資産	24,878		97,746		△	72,867
未収入金	302,329		53,472			248,857
その他の流動資産	205,186		41,247			163,938
貸倒引当金	△ 26,946		△ 31,500			4,553
固定資産	14,834,025	58.6	14,704,010	56.0		130,014
有形固定資産	8,891,531	35.1	12,690,032	48.3	△	3,798,500
建物	2,518,091		3,533,336		△	1,015,244
構築物	86,089		120,228		△	34,139
機械及び装置	740,467		950,178		△	209,711
車輛運搬具	123,855		115,161			8,693
工具、器具及び備品	316,457		340,296		△	23,838
土地	5,106,570		7,625,384		△	2,518,813
建設仮勘定	—		5,446		△	5,446
無形固定資産	121,654	0.5	112,654	0.4		9,000
施設利用権	7,347		9,093		△	1,745
ソフトウェア	89,553		79,050			10,503
その他の無形固定資産	24,753		24,510			242
投資等	5,820,839	23.0	1,901,323	7.2		3,919,515
投資有価証券	1,192,822		145,289			1,047,532
子会社株式	984,328		804,328			180,000
長期貸付金	1,404,454		18,648			1,385,806
更生等債権	76,756		24,494			52,262
長期前払費用	65,472		71,565		△	6,092
諸入金	314,299		466,668		△	152,368
繰延税金資産	1,727,972		120,968			1,607,003
その他の投資等	262,089		273,855		△	11,765
貸倒引当金	△ 207,356		△ 24,494		△	182,862
資産合計	25,314,686	100.0	26,267,313	100.0	△	952,627

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)		前 期 (平成13年2月28日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	7,145,774	28.2	5,337,802	20.3	1,807,971
買掛金	2,274,845		3,639,724		△ 1,364,879
短期借入金	3,300,000		400,000		2,900,000
未払金	359,508		402,368		△ 42,859
未払法人税等	28,311		536,210		△ 507,899
未払消費税等	—		54,545		△ 54,545
未払費用	66,909		74,355		△ 7,445
預り金	12,484		21,598		△ 9,113
賞与引当金	94,000		209,000		△ 115,000
繰延ヘッジ利益	1,008,327		—		1,008,327
その他の流動負債	1,386		—		1,386
固定負債	390,854	1.6	479,947	1.8	△ 89,093
退職給与引当金	—		253,874		△ 253,874
退職給付引当金	192,605		—		192,605
役員退職慰労引当金	197,749		222,973		△ 25,224
その他の固定負債	500		3,100		△ 2,600
負債合計	7,536,628	29.8	5,817,750	22.1	1,718,877
(資本の部)					
資本金	4,226,645	16.7	4,226,645	16.1	—
法定準備金	4,761,887	18.8	4,711,887	17.9	50,000
資本準備金	4,171,887		4,171,887		—
利益準備金	590,000		540,000		50,000
剰余金	8,995,263	35.5	11,511,030	43.8	△ 2,515,767
任意積立金	10,062,229		9,554,311		507,918
特別償却準備金	13,005		5,086		7,918
固定資産圧縮積立金	49,224		49,224		—
別途積立金	10,000,000		9,500,000		500,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	△ 1,066,966 (△2,027,366)		1,956,719 (1,052,229)		△ 3,023,685 (△3,079,595)
その他有価証券評価差額金	△ 10,937	△ 0.0	—	—	△ 10,937
自己株式	△ 194,800	△ 0.8	—	—	△ 194,800
資本合計	17,778,058	70.2	20,449,563	77.9	△ 2,671,504
負債・資本合計	25,314,686	100.0	26,267,313	100.0	△ 952,627

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月 28 日		自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月 28 日		(△は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高					
製品売上高	16,670,804		22,481,097		△ 5,810,292
商品売上高	23,549,503		27,945,948		△ 4,396,444
売上高合計	40,220,308	100.0	50,427,045	100.0	△ 10,206,737
売上原価					
製品売上原価	13,424,962		16,962,444		△ 3,537,482
商品売上原価	22,015,858		26,366,576		△ 4,350,717
売上原価合計	35,440,820	88.1	43,329,021	85.9	△ 7,888,200
売上総利益	4,779,487	11.9	7,098,024	14.1	△ 2,318,536
販売費及び一般管理費	4,915,055	12.2	4,985,754	9.9	△ 70,699
営業利益	△ 135,567	△ 0.3	2,112,269	4.2	△ 2,247,837
(営業外損益の部)					
営業外収益					
受取利息	692		480		212
有価証券利息	19,308		30,553		△ 11,244
受取配当金	145,195		66,001		79,194
仕入割引	—		38,215		△ 38,215
有価証券売却益	6,706		83,382		△ 76,675
為替差益	334,414		—		334,414
その他	47,153		76,722		△ 29,568
営業外収益合計	553,472	1.4	295,355	0.6	258,116
営業外費用					
支払利息	10,277		18,868		△ 8,591
有価証券評価損	—		42,598		△ 42,598
有価証券売却損	8,255		590		7,664
為替差損	—		95,050		△ 95,050
社名変更費用	—		129,606		△ 129,606
その他	32,618		19,558		13,059
営業外費用合計	51,150	0.1	306,274	0.6	△ 255,123
経常利益	366,753	0.9	2,101,351	4.2	△ 1,734,597

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日		自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		(△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(特別損益の部)					
特別利益					
退職給付会計基準変更時差異	54,654		—		54,654
固定資産 売却益	81,522		—		81,522
貸倒引当金戻入額	14,500		—		14,500
そ の 他	15,960		—		15,960
特別利益合計	166,637	0.4	—	—	166,637
特別損失					
固定資産 処分損	2,244,747		36,249		2,208,498
販売損失	890,196		—		890,196
たな卸資産評価損	544,853		—		544,853
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		204,873		△ 204,873
会員権 評価損	67,818		—		67,818
投資有価証券 評価損	136,526		—		136,526
貸倒引当金繰入額	130,600		—		130,600
そ の 他	12,153		—		12,153
特別損失合計	4,026,896	10.0	241,122	0.5	3,785,773
税引前当期純利益	△ 3,493,505	△ 8.7	1,860,228	3.7	△ 5,353,733
法人税、住民税及び事業税	60,076	0.1	909,047	1.8	△ 848,970
法人税等調整額	△ 1,526,215	△ 3.8	△ 101,048	△ 0.2	△ 1,425,166
当期純利益	△ 2,027,366	△ 5.0	1,052,229	2.1	△ 3,079,595
前期繰越利益	960,399		904,489		55,909
当期未処分利益	△ 1,066,966		1,956,719		△ 3,023,685

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 自 平成13年 3 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	前 期 自 平成12年 3 月 1 日 至 平成13年 2 月28日	増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益	△ 1,066,966	1,956,719	△ 3,023,685
別途積立金取崩額	2,000,000	—	2,000,000
特別償却準備金取崩額	1,961	726	1,235
合 計	934,995	1,957,446	△ 1,022,450
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金		50,000	△ 50,000
利 益 配 当 金 (1株につき)	126,843 (6 円)	407,474 (19 円)	△ 280,630
役 員 賞 与 金 (監査役賞与金)	— (—)	30,926 (3,100)	△ 30,926 (△ 3,100)
特別償却準備金	1,631	8,645	△ 7,013
別 途 積 立 金	—	500,000	△ 500,000
次 期 繰 越 利 益	806,519	960,399	△ 153,880

1株当たり配当金

	14 年 2 月 期			13 年 2 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	6 00	—	6 00	19 00	—	19 00
普通配当	6 00	—	6 00	17 00	—	17 00
記念配当	—	—	—	2 00	—	2 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・原材料(肉)

個別法による低価法

製品・仕掛品・原材料(その他)

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

……… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

……… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給与引当金

……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(54,654千円)については、一括戻入処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

……… 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、経理部を取引の執行及び管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,895千円減少し、経常利益は同額増加、税引前当期損失は64,549千円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は268,391千円増加し、税引前当期損失は104,972千円減少するとともに、「為替予約」(流動資産)1,189,957千円、「繰延ヘッジ利益」(流動負債)1,008,327千円、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)を△10,937千円計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は748,649千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

4. 自己株式の表示

前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
有形固定資産減価償却累計額	8,729,373 千円	10,038,477 千円

(損益計算書関係)

「販売損失」及び「たな卸資産評価損」は、B S E問題の発生による需要急減並びに異常な商品市況下落に伴う損失であります。

リース取引関係

(当 期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,927千円	381千円	3,545千円
合 計	3,927千円	381千円	3,545千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	654千円
1年超	2,891千円
合 計	3,545千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	381千円
減 価 償 却 費 相 当	381千円

(4)減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

(単位：千円)

当 期	前 期
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額 3,998</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 7,920</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 12,959</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産合計 24,878</p> <p>繰延税金負債 —</p> <p>繰延税金資産の純額 24,878</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額 48,492</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額 83,054</p> <p style="padding-left: 20px;">会員権評価損等 83,335</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越欠損金 1,490,603</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 76,380</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産合計 1,781,866</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金 44,715</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 9,178</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金負債合計 53,894</p> <p>繰延税金資産の純額 1,727,972</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>2.当期は税引前当期純損失を計上しており、課税所得も発生していないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の記載を省略しております。</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 47,631</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額 22,071</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 28,043</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産合計 97,746</p> <p>繰延税金負債 —</p> <p>繰延税金資産の純額 97,746</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額 71,440</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額 93,648</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10,013</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金資産合計 175,102</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金 44,715</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 9,417</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>繰延税金負債合計 54,133</p> <p>繰延税金資産の純額 120,968</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため、差異原因の記載を省略しております。</p>

役 員 の 異 動

1. 退任予定取締役（平成14年5月28日付 予定）

取 締 役 中 山 稔

取 締 役 永 坂 峰 一

（子会社フォエム食品加工株式会社及び五愛焼肉コンセプト株式会社、
各代表取締役に就任済）

2. 退任予定監査役（平成14年5月28日付 予定）

常勤監査役 青 島 貴 世 雄

（同日、顧問・東京本社駐在に就任予定）

以上